様式第１号（第８条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市長　様

住　所　弘前市〇〇一丁目３番地10
申請者
氏　名　弘前　たかまる
（※自著又は記名押印）

令和６年度弘前市就農希望者等住居確保事業費補助金交付申請書

令和６年度において実施する住居確保事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第３条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　交付を受けようとする補助金の額

１９６，０００　円

２　補助金の額の算定根拠

補助対象期間	令和　６年　９月　１日から　令和　７年　３月３１日まで	
補助対象経費	賃借料（月額）　５２，０００　円 － 住宅手当（月額）　１０，０００　円 ＝　４２，０００　円(i)	
上限月額 （該当するものに☑する。）	□単身世帯　３０，０００円	☑単身世帯以外　５０，０００円
月額の算定基礎	４２，０００　円(i) × 2/3 ＝ ２８，０００　円 （1,000円未満切り捨て）	
	または上限月額のいずれか少ない額　＝　２８，０００　円(ii)	
補助金の額	１．月の初日以外で補助対象期間が開始する月（令和　年　月） ＝　円(ii) ×（補助対象期間に属する日数　日／月の総日数　日）※小数点以下第１位未満切り捨て ＝　円　… A （1,000円未満切り捨て）	
	２．月の末日以外で補助対象期間が終了する月（令和　年　月） ＝　円(ii) ×（補助対象期間に属する日数　日／月の総日数　日）※小数点以下第１位未満切り捨て ＝　円　… B （1,000円未満切り捨て）	
	３．上記１、２以外の月（令和　６年　９月～令和　７年　３月） ＝　２８，０００　円(ii) ×　７　か月 ＝　１９６，０００　円　… C	
	＝　１９６，０００　円（A＋B＋C）　（補助金の額）	

3　添付書類

(1) 事業計画書（様式第２号）
(2) 収支予算書（様式第３号）
(3) 研修受講の事実が確認できる書類（受講決定通知書の写し等）
(4) 補助対象物件に係る賃貸借契約の事実がわかる書類（賃貸借契約書の写し等）
(5) 移住前３年間の在住期間及び在住地がわかる住民票又は戸籍の附票の写し（令和５年度弘前市就農希望者等住居確保事業費補助金の交付を受けている場合は不要。）
(6) 補助事業者の世帯全員分の住民票の写し
(7) 雇用契約書の写し（雇用就農研修生に限る。）
(8) 研修先の福利厚生、手当等に関する規程（雇用就農研修生の雇用主が作成している場合に限る。）

4　市税等の滞納　　有　・　無　　いずれかを〇で囲む。

申請内容の審査のために必要があるときは、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）及び国民健康保険料の納付状況を確認することに同意します。

氏　名　　弘前　たかまる
（※自著又は記名押印）

※　市記載欄（申請者の同意が署名による場合のみ記載する。） 本人確認方法（該当するものに☑する。） ☐ 個人番号カード、運転免許証、旅券（パスポート）等 ☐ 健康保険証、年金手帳等 ☐ その他（　　）

備考

1　氏名は、署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。
2　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：０１７２－４０－０７６７

様式第２号（第８条第２項関係）

事業計画書

１　補助事業の名称

令和６年度弘前市就農希望者等住居確保事業

２　補助事業の目的

農業研修期間中の住居を確保し、集中して研修に取り組むことで、就農に向けた研修効果を高める。

３　補助事業の概要（実施計画、事業内容）

〇〇研修（受講している研修名：里親実践研修、雇用就農促進支援における研修）受講のため、住宅物件を貸借する。

４　補助事業の期間

令和６年９月１日から令和７年３月３１日まで

次のいずれかの最も遅い日
①令和６年４月１日
②研修の受講を開始した日
③補助対象物件の賃貸借契約期間の開始日

次のいずれかの最も早い日
①研修の受講を終了した日
②補助対象物件の賃貸借契約期間の終了日
③研修の開始日から２年を経過した日
④令和７年３月３１日

５　補助事業の遂行により予想される成果（過去において同様の補助金の交付を受けたことがある場合は、当該補助金に係る補助事業により生じた成果も併せて記載すること。）

〇〇研修（受講している研修名：里親実践研修、雇用就農促進支援における研修）受講中の住宅を確保することで、就農に向けた研修に集中して取り組むことができる。

６　その他

備考　用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第３号（第８条第２項関係）

収支予算書

１　収　入　　（単位：円）

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減　額	摘　　要
市補助金	196,000	0	196,000	28,000円/月×7月
自己資金	98,000	0	98,000	
住宅手当	70,000	0	70,000	10,000円/月×7月
計	364,000	0	364,000	

住宅手当がある場合、補助対象期間における住宅手当の総額

「２　支出」の本年度予算額計の金額から、市補助金額、住宅手当（ある場合）を差し引いた金額

２　支　出　　（単位：円）

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増　減　額	摘　　要
賃借料	364,000	0	364,000	52,000円/月×7月
計	364,000	0	364,000	

備考

１　摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。

２　支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。